

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 地域振興費						
小事業名		地区拠点施設整備基金積立事務									
施策の体系		まちのにぎわいや魅力を生み出そう									
		地域活力									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
3,603 千円		3,603 千円		100 %		59 円		一般財源 - 円		1,463 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3,603千円		0千円			

1 事業内容

【拡充】

(1) 基金の運用に伴い生じた利子の積立てを行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
積立金	地区拠点施設整備基金積立金利子	3,602,796円

作成課【総務部 協働推進課】

事務事業番号

420381

地区拠点施設整備基金積立事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	15 地域振興費	
小事業名		印刷物配布事業						
施策の体系		透明性の高い開かれた市政						
		広報・広聴						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
1,100 千円		1,100 千円		100 %	18 円	一般財源 18 円		946 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		1,100千円

1 事業内容

(1) 各戸への印刷物の配布業務を行政区に委託し、より効率的・効果的な方法で印刷物の配布を行うため、市から行政区までの印刷物配布業務を委託しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	文書等公達委託(市内25行政区)	702,900円
	広報等公達委託(市内25行政区(29箇所))	397,100円

2 事業の成果

各課が個別に配達するのではなく、市からの配布物を集約し25行政区に配達する方法とすることで、印刷物の配布費用が節減できました。また、行政区に配布を委託することでより効率的・効果的な配布が実施できました。



作成課【総務部 協働推進課】	事務事業番号	720208
----------------	--------	--------

印刷物配布事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	16 協働推進費	
小事業名		協働によるまちづくり推進事業						
施策の体系		市民が参画し、ともに支え合う協働のまちづくり						
		市民の参画と協働によるまちづくり						
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額
3,311 千円		3,605 千円		91.8 %		54 円	一般財源 52 円	3,656 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	105千円		3,206千円

1 事業内容

(1) 市民活動活性化事業業務委託において、NPO活動や協働に関する見識がある相談員を配置し、市民活動団体の活性化や団体設立に向けた相談及び行政側の協働に関する相談に対応することで、市民との協働事業の推進を図りました。

また、協働事業実施支援業務において、ファミリーサポート事業における事業を持続可能なものとするため、会員数の増加や援助活動の活性化を図るためのアンケート調査や課題の分析に基づくアドバイス、活動の周知チラシの作成をはじめとする活動支援を行いました。

《主な活動実績》

内 容	実績数
サポートセンター登録団体数	63団体
市民活動団体及び行政からの相談件数	35件
市民活動団体研修会、サポートセンター登録団体説明会開催数	2回

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	がんばる地域応援補助事業審査会委員報酬(4人)	28,000円
報償費	がんばる地域応援補助事業アドバイザー謝礼	35,000円
委託料	協働事業実施支援業務委託	145,200円
	市民活動活性化事業業務委託	1,551,000円
	協働によるまちづくり職員研修開催業務委託	249,700円
賃借料	市民活動サポートセンターデジタル印刷機賃借料	233,200円
補助金	がんばる地域応援補助金 [交付先]フードロスあみだ、森守り隊、みよしコロンバス友好協会、豊田みよし親子劇場・ママ応援チーム、学生団体いいじゃん、あいちNPO市民ネットワークセンター 計6団体	730,000円

2 事業の成果

市民向けの事業として、相談事業やサポートセンター事業により、市民の自主的な公益活動を支援し、団体活動の活性化を図ることができました。

また、新しく印刷機をリースしたことで、登録団体が円滑に作業を行うことができる環境を整備することができました。

《補助事業の活動実績》

団体名	事業名	事業内容
フードロスあみだ	公営住宅あみだ堂で暮らす方達への食支援	あみだ堂住宅で居住する住民(主に高齢者・一人親・外国人世帯)のサポートとコミュニケーションの場として食支援を実施しました。
森守り隊	「みどりのこみち」公園を子どももおとなも遊べる安心・安全で快適な公園にしよう	「みどりのこみち」公園の整備として、雑草や枯れ枝等の伐採、落葉を粉砕機を使用して整備しました。また、側溝や溝の清掃などを行い、安心・安全な公園として維持管理を行いました。
みよしコロンバス友好協会	子どもたちの心を育む国際交流活動	サンサンワールドツアーで現地の学生と交流、写真を用いて文化を紹介する等国際交流活動を通して子どもたちがより広い視野に立って相手のことを考えて行動できる力を育むことができる機会を提供しました。
豊田みよし親子劇場・ママ応援チーム	0さい～3さいを子育て中のママを元気にしよう	ママの居場所活動や観劇を通して、子育てをする楽しさを実感するとともに育児の悩みについて共有できる居場所として、ママ達が前向きに育児ができるように支援しました。
学生団体いいじゃん	子どもの居場所なんでもいいよの会	ボードゲームを行ったり、話し相手になったりしてこどもが安心して楽しく過ごすことのできる居場所を提供し、こどものストレスや心理的負担を解消し、より前向きに日常生活をおくっていけるように支援しました。
あいちNPO市民ネットワークセンター	福祉事業所と地域をつなぐ災害時のいろは	介護サービスを提供している福祉事業所の災害理解・災害対応の検討力を向上を目的に災害に備える情報発信や研修を行い、福祉事務所の防災力の現状把握ができ、災害に向き合う姿勢ができた。

《がんばる地域応援補助金報告会の様子》



作成課【総務部 協働推進課】

事務事業番号

710101

協働によるまちづくり推進事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	17 男女共同参画推進費						
小事業名		男女共同参画啓発事業									
施策の体系		文化に親しみ、交流が盛んなまちにしよう									
		男女共同参画									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
745 千円		838 千円		88.9 %		12 円		一般財源 12 円		2,600 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	10千円		735千円			

1 事業内容

(1) みよし市男女共同参画審議会を開催し、みよし男女共同参画プラン「パートナー」の令和5年度の進捗状況・実績及び令和6年度計画について審議を行いました。

市民対象のステップアップセミナーや団体向けのスキルアップ講演会の開催等の従来からの啓発に加え、小学生向け啓発冊子を使用した出前講座の開催等、各種啓発事業を実施しました。

LGBTをはじめとする性的マイノリティへの理解を深めるため、職員研修をはじめ、市民・高校生向けにLGBT基礎講座を開催し、啓発をさらに促進するため市民向けLGBTQ冊子をNPO法人との協働により作成しました。

(2) 主な執行経費

区分	内 容	事業費
報酬	男女共同参画審議会委員報酬(8人)	56,000円
報償費	ステップアップセミナー、スキルアップ講演会講師謝礼	120,000円
	性の多様性に関する職員研修講師謝礼	20,000円
	交流ネット登録団体スキルアップ講演会講師謝礼	60,000円
	イクボス宣言事務所啓発講演会講師謝礼	150,000円
印刷製本費	市民向けLGBTQ冊子、小学生向け男女共同参画啓発リーフレット	168,300円
委託料	LGBT基礎講座(市民・高校生・職員)開催業務委託	150,000円

2 事業の成果

令和5年度に改定した男女共同参画プランについて、令和5年度実績及び令和6年度計画に関する審議を行いました。

男女共同参画ステップアップセミナーや県所有啓発パネルの掲示等、従来の啓発事業に加え、小学生向け啓発冊子を使用した出前講座の開催などを通し、性別、年齢を問わず幅広い市民に男女共同参画について考える機会を提供し、男女共同参画意識の浸透を図りました。

作成課【総務部 協働推進課】

事務事業番号

130502

男女共同参画啓発事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	18 多文化共生推進事業費	
小事業名		多文化共生推進事業						
施策の体系		文化に親しみ、交流が盛んなまちにしよう						
		多文化共生						
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額
1,027 千円		1,166 千円		88.1 %		17 円 一般財源 16 円		855 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	19千円		1,008千円

1 事業内容

(1) 定住化傾向にある外国人に、一市民としてまちづくりに参加してもらうため、在住外国人への日本語指導、相互の文化交流、市政情報の多言語化などの事業を推進しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	日本語ボランティア入門講座講師謝礼	112,000円
	ボランティアスキルアップ研修講師謝礼	20,000円
	日本語教室ボランティア謝礼	402,000円
消耗品費	日本語教室参考図書購入	34,360円
筆耕翻訳料	外国人のための暮らし役立ちリーフレット翻訳料	67,500円
使用料	コピー機使用料	47,024円
賃借料	コピー機リース料	21,516円
	日本文化体験研修車借上料	145,200円

2 事業の成果

外国人のための日本語講座を毎週水曜日と土曜日に開催し、市内在住・在勤の外国人を対象に日本語ボランティアが日本語指導を行いました。また、日本語ボランティア入門講座を開催することで新規ボランティアを獲得し、ボランティアスキルアップ研修によりボランティアの日本語教育技術の向上を図りました。

また、外国人のための暮らし役立ちリーフレットを作成し、市内在住の外国人の皆さんが、みよし市で暮らすうえでのルールやマナー・生活手段(緊急連絡先)などを理解し、地域での生活に根付けけるようにしました。

今後は、日本語講座や外国人のための暮らし役立ちリーフレットの周知啓発を進め、多文化共生社会の実現に努めます。

作成課【総務部 協働推進課】	事務事業番号	130402
----------------	--------	--------

多文化共生推進事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	02 徴税費		目	01 税務総務費											
小事業名		人件費																
施策の体系		評価外																
		評価外																
決算額		予算現額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額										
219,895 千円		233,840 千円		94.0 %		3,585 円 一般財源 1,799 円		211,365 千円										
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源											
	0千円	109,563千円	0千円	0千円	0千円	0千円	110,332千円											
1 事業内容																		
<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>人 数</td> <td>事業費</td> </tr> <tr> <td>一般職常勤職員</td> <td rowspan="2">26人</td> <td rowspan="2">199,717,652円</td> </tr> <tr> <td>一般職再任用職員</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員</td> <td>19人</td> <td>20,177,420円</td> </tr> </table>									区 分	人 数	事業費	一般職常勤職員	26人	199,717,652円	一般職再任用職員	会計年度任用職員	19人	20,177,420円
区 分	人 数	事業費																
一般職常勤職員	26人	199,717,652円																
一般職再任用職員																		
会計年度任用職員	19人	20,177,420円																
作成課【市民経済部 税務課】					事務事業番号		010103											
人件費におけるSDGsの取組 																		

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費						
小事業名		個人・法人市民税課税事務									
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営									
		財政									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
38,382 千円		40,898 千円		93.8 %		626 円		一般財源 619 円		24,296 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	0千円	0千円	0千円	413千円	0千円	0千円		37,969千円			

1 事業内容

【拡充・重点施策】

(1) 個人市民税

個人市民税を適正に課税するため、市役所で確定申告相談を行いました。また、課税準備業務、確定申告業務等を委託するとともに国税庁等とのデータ連携を行いました。

《納税義務者数》

(令和7年3月31日現在)

区 分	均等割のみ	均等割＋所得割	合 計
特別徴収	1,618人	21,999人	23,617人
普通徴収	2,481人	8,505人	10,986人
合 計	4,099人	30,504人	34,603人

(2) 法人市民税

法人市民税を適正に課税するため、申告書等を事前に郵送し、期限内申告を促しました。また、中間申告、確定申告等に関する事務を電算処理することにより事務を効率的に行いました。

《均等割税率事業所数》

(令和7年3月31日現在)

均等割税率	300万円	175万円	41万円	40万円	16万円	15万円	13万円	12万円	5万円	合 計
事業所数	18件	12件	84件	18件	75件	39件	229件	7件	958件	1,440件

(3) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
通信運搬費	当初課税納税通知書等郵送料	3,904,197円
委託料	個人住民税課税準備業務委託	10,721,045円
	申告相談業務委託	930,000円
	確定申告業務(人材派遣)	1,909,846円
	税総合システム改修(森林環境税対応)業務委託	5,940,000円
	税総合システム改修(定額減税対応)業務委託	6,600,000円
使用料	地方税電子申告(eLTAX)システムASPサービス使用料	3,141,600円
負担金	地方税共同機構負担金 [交付先]地方税共同機構	4,105,970円

2 事業の成果

個人市民税では、業務委託及び国税庁等とのデータ連携を行うことにより効率的な事務処理等を行うことができました。法人市民税では、電算処理化により効率的な事務処理を行うことができました。また、定額減税に対応するため、税総合システム改修を行い、適正に事務処理を行うことができました。

作成課【市民経済部 税務課】

事務事業番号

730403

個人・法人市民税課税事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	02 徴税費		目	02 賦課徴収費	
小事業名		軽自動車税課税事務						
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営						
		財政						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
4,058 千円		4,378 千円		92.7 %	66 円	一般財源 66 円		3,802 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2千円		4,056千円

1 事業内容

【重点施策】

(1) 軽自動車税を適正に課税するため、愛知県市長会による課税資料収集業務及び地方公共団体情報システム機構による検査情報提供システムから車両情報を収集し、当初課税事務を行いました。また、新規登録・廃車等の異動事務を行うとともに、市外転出者等に対し必要な変更手続等の案内を行いました。

《軽自動車登録台数》

(令和7年3月31日現在)

登録台数	課税対象台数			非課税台数	
	左記のうち減免台数				
	身障	公益	合計		
19,364台	19,336台	103台	30台	133台	28台

(2) 主な執行経費

区分	内 容	事業費
通信運搬費	当初課税納税通知書等郵送料	1,229,359円
委託料	軽自動車税課税用データ印字、用紙印刷及び封入封緘等業務委託	1,415,850円
負担金	軽自動車税課税資料収集業務分担金 [交付先]愛知県市長会	467,000円
	軽自動車検査情報提供システム分担金 [交付先]地方公共団体情報システム機構	180,607円
	軽自動車税納付情報登録システム分担金 [交付先]地方税共同機構	478,000円

2 事業の成果

軽自動車検査情報提供システム等から車両情報を収集することにより課税客体を正確に把握し、適正な課税を行うとともに、効率的な事務処理を行うことができました。

作成課【市民経済部 税務課】	事務事業番号	730404
----------------	--------	--------

軽自動車税課税事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	02 徴税費		目	02 賦課徴収費	
小事業名		資産税課税事務						
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営						
		財政						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
33,212 千円		33,660 千円		98.7 %	541 円	一般財源 541 円		28,093 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		33,212千円

1 事業内容

【重点施策】

(1) 固定資産税、都市計画税を適正に課税するため、航空写真撮影を行い、土地・家屋の現況調査の精度の向上に取り組み、地番現況図、家屋形状図等を作成しました。

また、納税通知書等を発送するため、用紙の印刷、データ印字、封入封緘等の業務を行いました。

(令和6年1月1日現在)

固定資産延べ所有者数	38,240人
納税義務者数	22,438人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
通信運搬費	当初課税納税通知書等郵送料	2,263,263円
委託料	令和9基準年度固定資産評価替え業務委託	6,859,600円
	標準宅地鑑定評価時点修正業務委託	877,800円
	固定資産税課税準備業務委託	3,611,114円
	土地家屋課税資料整備等業務委託	8,140,000円
	登記管理システム構築・登記簿照合業務委託	5,621,000円
負担金	航空写真合同撮影事業負担金 [交付先]日進市	3,816,978円

2 事業の成果

賦課期日における航空写真データ及び地番現況図、家屋形状図により、土地・家屋の現況を把握し、固定資産税及び都市計画税を適正に課税することができました。

納税通知書等を作成するために、税総合システムを活用するとともに、用紙の印刷から、データ印字、封入封緘までの一連の作業を委託することで、業務の効率化、迅速化を図ることができました。

航空写真データの作成業務について、日進市、長久手市及び東郷町と締結している「航空写真合同撮影に関する協定書」に基づき、4市町合同で実施したことにより経費の削減ができました。

税総合システムの標準化に向け、土地家屋地理情報システムのバージョンアップを行い、登記情報を照合することにより登記データの管理ができるシステムを構築することができました。また、令和9基準年度の評価替えに向け、路線価属性データの整備、価格形成要因の分析を行いました。

作成課【市民経済部 税務課】	事務事業番号	730407
----------------	--------	--------

資産税課税事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	02 徴税費		目	02 賦課徴収費	
小事業名		市税収納管理事務						
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営						
		財政						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
3,693 千円		4,116 千円		89.7 %	60 円	一般財源 60 円		3,194 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		3,693千円

1 事業内容

【重点施策】

(1) コンビニ窓口や地方税共通納税システムなどで支払われた市税の消し込み処理を行い、過誤納を確認した場合は、還付又は充当を速やかに行い、収納状況を正確に把握しました。

《コンビニ・スマホ・クレジット・共通納税収納状況》

税 目	区 分	件 数	金 額	収納割合(%)	
				件 数	金 額
市県民税		18,404件	685,175,937円	63.13%	48.18%
固定資産税		38,049件	4,263,532,968円	41.53%	53.36%
軽自動車税		14,316件	113,599,700円	73.92%	76.36%
合 計		70,769件	5,062,308,605円	50.50%	52.95%

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
手数料	コンビニ収納代行手数料(スマートフォン決済アプリ分含む)	2,655,838円
	公金支払システム使用料	528,000円
負担金	納税貯蓄組合連合会事業負担金 [交付先]豊田税務署管内納税貯蓄組合連合会	8,000円
交付金	軽自動車税環境性能割徴収取扱費交付金 [交付先]愛知県	489,335円

2 事業の成果

市税の収納状況をきめ細かく把握し、消し込み処理又は速報・確報取り込み処理の遅延による重複納付が発生しないよう努め、収納事務を適正かつ確実に行うことができました。

コンビニ・スマホ等による納税のほか、地方税共通納税システム及び地方税統一QRコード等の運用により、納税者の利便性の向上と事務の効率化を図ることができました。

税を考える週間に合わせ、11月2日(土)から11月20日(水)までの間、イオン三好店で税に関するポスター等を展示し、啓発を行いました。

作成課【市民経済部 納税課】

事務事業番号

730408

市税収納管理事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費						
小事業名		滞納整理事業									
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営									
		財政									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
6,040 千円		7,080 千円		85.3 %		98 円		一般財源 98 円		6,257 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	57千円		5,983千円			

1 事業内容

【重点施策】

(1) 市税滞納者に対し、自主納税の指導、督促・催告を行うとともに、納税意思の希薄な滞納者に対しては、滞納処分を実施しました。

《滞納者数》 ※国民健康保険税の滞納者も含みます。

	滞納者数
個人	1,534人
市内在住者	976人
県内市外在住者	251人
県外在住者	307人
法人	113社

(2) 主な執行経費

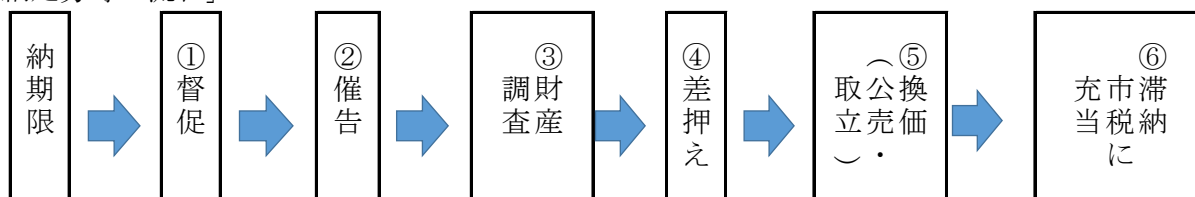
区 分	内 容	事業費
印刷製本費	再発行納付書等印刷費	1,629,760円
通信運搬費	督促状等郵送料	1,295,135円
手数料	預貯金等照会システム利用料	897,600円
委託料	督促状作成業務委託	1,270,059円
負担金	愛知尾三地区滞納整理機構負担金 [交付先]愛知尾三地区滞納整理機構	700,000円

2 事業の成果

滞納となった市税を徴収するため、督促状の発送、早期の電話による納税催告、納税指導を行い、収納率を向上することができました。

また、引き続き愛知尾三地区滞納整理機構に職員を派遣し、市税等の滞納整理を強力に推進し、徴税担当職員の徴収技術の向上、市町の連携強化と業務の効率化を図りました。

「滞納処分等の流れ」



作成課【市民経済部 納税課】	事務事業番号	730409
----------------	--------	--------

滞納整理事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	02 徴税費		目	02 賦課徴収費	
小事業名		振替納税事務						
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営						
		財政						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
753 千円		1,131 千円		66.6 %	12 円	一般財源 12 円		629 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		753千円

1 事業内容
【重点施策】

(1) 口座振替による市税の確実な確保と納税者の利便性向上のため、口座振替の周知・啓発を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
印刷製本費	口座振替依頼書等印刷費	212,300円
手数料	口座振替手数料(ゆうちょ銀行分含む)	541,033円

2 事業の成果

納税通知書へのパンフレット封入、広報誌への記事掲載、指定金融機関や市有施設等窓口へのパンフレットの常設による周知・啓発のほか、市民の窓口来庁時に口座振替の推奨を実施し、口座振替による市税の確実な確保を図ることができました。

納税は便利な

口座振替で

令和6年度市税等納期限一覧表

	市県民税 市県民税 市県民税	固定資産税 固定資産税 固定資産税	都市計画税 都市計画税 都市計画税	国庫管理 国庫管理 国庫管理	国庫管理 国庫管理 国庫管理	国庫管理 国庫管理 国庫管理	国庫管理 国庫管理 国庫管理	国庫管理 国庫管理 国庫管理	国庫管理 国庫管理 国庫管理
4月		30日 1月 1日							30日 1月 1日
5月			31日 1月 1日						
6月									
7月	1日 1月 1日	31日 1月 1日		31日 1月 1日	31日 1月 1日	31日 1月 1日	31日 1月 1日	31日 1月 1日	31日 1月 1日
8月									
9月	2日 1月 1日			2日 1月 1日	30日 1月 1日	2日 1月 1日	30日 1月 1日	2日 1月 1日	30日 1月 1日
10月	31日 1月 1日			31日 1月 1日	31日 1月 1日	31日 1月 1日	31日 1月 1日	31日 1月 1日	31日 1月 1日
11月									
12月		25日 1月 1日		2日 1月 1日	25日 1月 1日	2日 1月 1日	25日 1月 1日	2日 1月 1日	25日 1月 1日
1月	31日 1月 1日			31日 1月 1日	31日 1月 1日	31日 1月 1日	31日 1月 1日	31日 1月 1日	31日 1月 1日
2月		28日 1月 1日		28日 1月 1日	28日 1月 1日	28日 1月 1日	28日 1月 1日	28日 1月 1日	28日 1月 1日
3月									

口座振替のお申し込みは下記金融機関へ 手続きは簡単ですー

利用できる金融機関

○十六銀行

○名古屋銀行

○豊田信用金庫

○三菱UFJ銀行

○三十三銀行

○中京銀行

○碧海信用金庫

○三井住友銀行

○西五銀行

○岡崎信用金庫

○あいち信用金庫協同組合

○大垣共立銀行

○愛知銀行

○瀬戸信用金庫

○ゆうちょ銀行(郵便局)

みよし市 振替納税・期限内納税宣言のまち

お問合せは みよし市役所 納税課 ☎32-2111(代表)

作成課【市民経済部 納税課】	事務事業番号	730410
----------------	--------	--------

振替納税事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	02 徴税費		目	02 賦課徴収費	
小事業名		徴税費過誤納還付金・還付加算金						
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営						
		財政						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
28,815 千円		51,499 千円		56.0 %	470 円	一般財源	470 円	27,465 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		28,815千円

1 事業内容

【重点施策】

(1) 主に法人の確定申告に伴い、納めすぎとなった予定申告納税分の還付金、更正等による還付金等を支払い、還付加算金が発生した場合は、還付金と併せて支払いました。

《過誤納還付金・還付加算金の状況》

区 分	件 数
還付加算金	11件
過誤納還付金	660件
合 計	671件

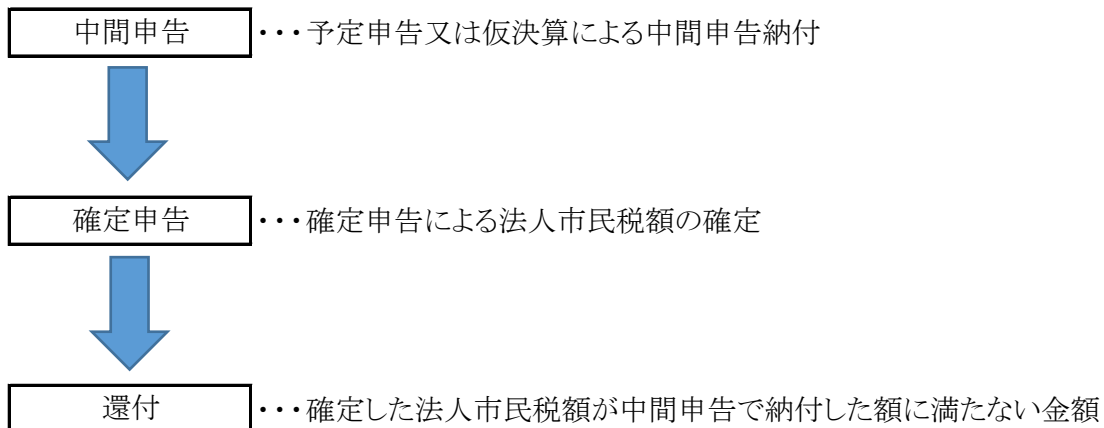
(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
償還金	還付加算金	47,600円
	過誤納還付金	28,767,494円

2 事業の成果

過誤納還付金及び還付加算金を適正に支払うことができました。

(例)法人市民税還付の流れ



作成課【市民経済部 納税課】	事務事業番号	730482
----------------	--------	--------

徴税費過誤納還付金・還付加算金におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費	
小事業名			人件費					
施策の体系			評価外					
			評価外					
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
176,369 千円		196,294 千円		89.8 %	2,875 円	一般財源 2,247 円	154,114 千円	
財源	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源	
内訳	19,204千円	0千円	0千円	19,330千円	0千円	0千円	137,835千円	
1 事業内容								
区 分			人 数		事業費			
一般職常勤職員			16人		117,023,831円			
一般職再任用職員			3人		12,812,558円			
会計年度任用職員			20人		46,533,073円			
作成課【市民経済部 市民課】					事務事業番号		010104	
人件費におけるSDGsの取組								
								

款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費	
小事業名		相談事業						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
5,640 千円		5,962 千円		94.6 %	92 円	一般財源 54 円		5,197 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	1,423千円	900千円	0千円	0千円	0千円	0千円		3,317千円

1 事業内容

(1) 市内在住在勤の方を対象に、困りごとや悩みごとなどの相談機会の提供や相談先に関する情報提供などを行いました。また、愛知県から委託された人権啓発事業を保育園や幼稚園、小中学校、カネヨシプレイスなどで園児・児童・生徒や一般市民を対象に行いました。

《主な相談・活動》

- ア 一般住民相談(毎日)
- イ 外国人相談(毎日)
- ウ 人権擁護委員、行政相談委員による相談(毎月1回)
- エ 弁護士(月2回)並びに司法書士、行政書士及び土地家屋調査士による専門相談(月1回)
- オ 特設相談(税務、法律)(年4回)
- カ 街頭啓発活動(行政相談週間・人権週間における啓発)
- キ 人権啓発活動(一般市民を対象にした人権啓発映画会、保育園・幼稚園・小学校における人権教室、中学校における人権教育講演会)

《住民相談件数》

一般住民相談	外国人相談	人権相談	行政相談	法律相談	3士合同相談	特設相談(税務・法律)	合計
258件	2,547件	1件	2件	142件	55件	42件	3,047件

(2) 主な執行経費

区分	内 容	事業費
報償費	相談委員報償費	434,000円
消耗品費	相談業務啓発物品	718,143円
委託料	法律相談業務委託	792,000円
	特設相談(税務・法律)業務委託	211,200円
	ポルトガル語案内派遣業務	2,846,262円

2 事業の成果

人権擁護委員による人権相談、行政相談委員による行政相談、弁護士による法律相談など、各専門の相談員を配置し、悩みごとや心配ごとなどの解消や軽減を図り、助言や専門機関への案内等を適切に実施しました。また、街頭啓発や人権啓発映画会のほか、保育園、幼稚園、小学校、中学校において人権啓発の活動を積極的に展開したことにより、市民の人権に関する理解を深めることができました。

作成課【市民経済部 市民課】	事務事業番号	810135
----------------	--------	--------

相談事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費		
小事業名		戸籍事務(繰越明許費を含む)							
施策の体系		その他(体系外)							
		その他							
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額		
23,888 千円		31,561 千円		75.7 %	389 円	一般財源 98 円		5,879 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源	
	17,848千円	54千円	0千円	0千円	0千円	0千円		5,986千円	

1 事業内容

【拡充】

(1) 戸籍届の受付、審査、受理、記載、管理及び人口動態の報告などの事務を行いました。また、氏名の振り仮名を各システムに取り込むための機能及び氏名の振り仮名を各証明書等に表記するための機能を追加する改修を行いました。

《戸籍届出件数》

区分	出生	婚姻	離婚	死亡	入籍	転籍	その他	合計
本籍	223件	180件	77件	302件	69件	218件	123件	1,192件
非本籍	198件	66件	23件	126件	8件	5件	25件	451件
他市町村からの送付	142件	339件	39件	64件	30件	130件	62件	806件
合計	563件	585件	139件	492件	107件	353件	210件	2,449件

《人口・本籍数等の状況》

(令和7年4月1日現在)

世帯・人口 ()内は外国人住民				戸籍	
世帯数	人口	男	女	本籍数	本籍人口
26,197世帯	61,345人 (2,957人)	31,437人 (1,559人)	29,908人 (1,398人)	18,782戸籍	50,004人

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
印刷製本費	戸籍届出書等印刷	194,040円
委託料	データ入力(戸籍及び住民票異動)及びその関連業務委託	5,412,000円
	戸籍情報システム改修業務委託(通知機能)	1,760,000円
	戸籍情報システム等改修業務委託【繰越明許費】	16,088,600円

2 事業の成果

出生、婚姻など各種戸籍届を戸籍に反映させるとともに、関係市町村にも速やかに通知することができました。また戸籍法等の一部改正に伴い、戸籍、戸籍附票、住民票の記載事項に氏名の振り仮名が追加されるため、戸籍情報システム等改修業務を実施しました。

作成課【市民経済部 市民課】

事務事業番号

810136

戸籍事務(繰越明許費を含む)におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費		
小事業名		住民基本台帳・印鑑登録事務							
施策の体系		その他(体系外)							
		その他							
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額		
6,745 千円		6,934 千円		97.3 %	110 円	一般財源 109 円		8,733 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源	
	0千円	71千円	0千円	0千円	0千円	0千円		6,674千円	

1 事業内容

(1) 住民異動届の受付、審査、受理、記載及び住民票等証明書、税証明書及びマイナンバーカードの交付並びに住民基本台帳ネットワークシステムの運用、管理などの事務を行いました。

《住民基本台帳の処理件数》

転入	転出	転居	出生	死亡	その他(転入通知等)	合計
2,466件	2,699件	947件	410件	429件	7,875件	14,826件

《各種証明書等発行件数》

(サンネット発行件数を除く)

区分	一般	コンビニ交付	公用・無料	合計
住民票の写し	16,845件	6,539件	1,863件	25,247件
住民票の写し(広域交付)	75件	-	0件	75件
住民票記載事項証明書	315件	348件	24件	687件
住民票の閲覧	413件	-	260件	673件
印鑑登録証明書	8,554件	5,434件	11件	13,999件
戸籍事項証明書(全部・個人)	4,485件	1,421件	999件	6,905件
戸籍事項証明書(広域交付)	1,099件	-	189件	1,288件
除籍事項証明書(全部・個人)	780件	-	347件	1,127件
除籍事項証明書(広域交付)	192件	-	114件	306件
除改製原戸籍謄抄本	1,101件	-	620件	1,721件
除改製原戸籍謄本(広域交付)	1,213件	-	720件	1,933件
戸籍の附票の写し	887件	100件	1,101件	2,088件
身分証明書	337件	-	0件	337件
税関係証明等	11,412件	679件	1,066件	13,157件
その他の証明等	1,464件	-	241件	1,705件
合計	49,172件	14,521件	7,555件	71,248件

《マイナンバーカード交付率・保有率》

(令和7年4月1日現在)

人口	交付率	交付枚数	人口に対する交付率
61,345人	交付率	57,300枚	93.41%
		保有枚数	人口に対する保有率
	保有率	50,093枚	81.66%

交付枚数…再交付、更新を含むこれまでに交付されたカードの累計枚数

保有枚数…現に保有されているカードの枚数(交付枚数から廃止されたカードの枚数を除いたもの)

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
印刷製本費	偽造防止用紙、各種申請書等印刷費	927,960円
通信運搬費	個人番号カード交付通知郵送料等	691,100円
手数料	コンビニ交付事務、キャッシュレス決済等手数料	1,742,625円
負担金	コンビニ交付に係る運営負担金 [交付先]地方公共団体情報システム機構	2,728,000円

2 事業の成果

転入、転出など各種住民異動を住民基本台帳に反映させるとともに、住民票、印鑑証明など各種証明を交付することができました。

《窓口サービス向上を目指し改善が進む1階ホール》



作成課【市民経済部 市民課】

事務事業番号

810137

住民基本台帳・印鑑登録事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費	
小事業名		市民情報サービスセンター取扱事務						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
3,851 千円		3,945 千円		97.6 %	63 円	一般財源 63 円		4,022 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	16千円		3,835千円

1 事業内容

(1) 年末年始と閉館日を除く午前10時から午後7時まで住民票、戸籍、税務関係証明書等の交付、市税・使用料の収納などの業務を行いました。

《各種証明書発行件数》

区 分	一 般	無 料	合 計
住民票の写し	3,103件	0件	3,103件
住民票記載事項証明書	140件	4件	144件
印鑑登録証明書	3,366件	0件	3,366件
戸籍事項証明書(全部・個人)	1,105件	0件	1,105件
除籍事項証明書(全部・個人)	32件	0件	32件
広域戸籍事項証明書(全部・個人)	283件	0件	283件
広域除籍事項証明書(全部・個人)	248件	0件	248件
除改正原戸籍謄本抄本	42件	0件	42件
戸籍の附表の写し	57件	0件	57件
身分証明書	53件	0件	53件
税関係証明等	1,373件	111件	1,484件
その他証明書等	105件	84件	189件
合 計 (うち市役所閉庁日・閉庁時間)	9,907件 (3,517件)	199件 (88件)	10,106件 (3,605件)

《市税・使用料等の収納》

区 分	件 数	金 額
市県民税	633件	35,385,672円
固定資産税	1,056件	67,955,400円
国民健康保険税	883件	20,219,500円
軽自動車税	239件	2,122,500円
スポーツ使用料	4,441件	7,464,305円
学校使用料	183件	204,900円
その他使用料	5,200件	6,472,794円
後期高齢者保険料	368件	9,627,900円
介護保険料	803件	8,103,196円
保育料	13件	165,680円
住宅使用料	62件	2,245,500円
その他	150件	1,767,728円
合 計(うち市役所閉庁日・閉庁時間)	14,031件 (5,050件)	161,735,075円 (50,684,881円)

区 分	利用数
印鑑登録	425件
図書貸出人数	23,280人
図書貸出冊数	73,664冊

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	事務用書籍、新聞ほか	351,257円
委託料	市民情報サービスセンター収入金回収業務委託	778,800円
備品購入費	新紙幣対応レジスター、釣銭機(各1台)	2,420,000円

2 事業の成果

市役所閉庁日・閉庁時間にも開館し、市役所から離れた地域で諸証明等の交付、税等の収納を行うことで市民サービスの向上に貢献することができました。また、新紙幣対応レジスター・釣銭機の導入により、収納業務に際して円滑で適正な会計処理を行いました。

《市民情報サービスセンター》



《図書コーナー》



作成課【市民経済部 市民情報サービスセンター】

事務事業番号

810139

市民情報サービスセンター取扱事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	04 選挙費	目	01 選挙管理委員会費						
小事業名		選挙管理委員会運営事業									
施策の体系		その他(体系外)									
		その他									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
852 千円		898 千円		94.9 %		14 円		一般財源 14 円		773 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	0千円	5千円	0千円	0千円	0千円	0千円		847千円			

1 事業内容

(1) 地方自治法第181条第1項の規定に基づき選挙管理委員会を設置し、選挙人名簿の定時登録を行うため、選挙管理委員会を開催しました。また、国及び地方公共団体の選挙の公平公正な管理執行のため、全国選挙管理委員会東海支部等が実施する研修会に参加しました。

《出席会議》

会議名	場 所
全国市区選挙管理委員会連合会東海支部総会	高山市民文化会館(岐阜県高山市)
愛知県各市選挙管理委員会連合会定例会	パティオ池鯉鮒(愛知県知立市)

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	選挙管理委員会委員報酬(委員長、委員3名)	621,096円
委託料	手差しシーラー保守点検業務委託	52,800円

2 事業の成果

年4回選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿定時登録を行いました。また、全国市区選挙管理委員会連合会東海支部等の総会等に参加し、他団体と意見・情報交換を行いました。

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	810140
--------------	--------	--------

選挙管理委員会運営事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	04 選挙費	目	02 選挙啓発費						
小事業名		選挙啓発事業									
施策の体系		その他(体系外)									
		その他									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
306 千円		413 千円		74.1 %		5 円		一般財源 5 円		253 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		306千円			

1 事業内容

(1) 市民の選挙についての関心を高めてもらうため、明るい選挙推進協議会による啓発や小中学生に選挙啓発ポスターを募集、18歳になる市民や成人式で啓発資材の配布を行い、選挙に対する関心の向上を図りました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	明るい選挙啓発ポスター記念品	14,000円
印刷製本費	18歳選挙権啓発冊子	110,550円
通信運搬費	18歳選挙権啓発冊子郵送料	80,768円

2 事業の成果

小中学生を対象に選挙啓発ポスターを募集し、小学生23作品、中学生118作品の応募がありました。協議会の審査を行い、22作品は市内商業施設にて展示を行いました。

令和6年度に満18歳となり選挙権を有することとなる市民631人に対し選挙啓発冊子を配布し、選挙への関心の向上を図りました。

《令和6年度明るい選挙啓発ポスター優秀作品》

小学生優秀作品



中学生優秀作品



作成課【総務部 総務課】

事務事業番号

810141

選挙啓発事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	04 選挙費		目	82 衆議院議員選挙費	
小事業名		衆議院議員選挙事務						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
28,971 千円		39,043 千円		74.2 %	472 円	一般財源 52 円		- 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	25,755千円	0千円	0千円	0千円	0千円		3,216千円

1 事業内容

【新規】

(1) 本選挙は、10月27日に執行され、投票事務は、午前7時から午後8時まで、8箇所の投票所において投票管理者及び同職務代理者16人、投票立会人延べ23人、事務従事者71人を充て、開票事務は、同日午後9時10分から三好公園総合体育館において開票管理者1人、開票立会人7人、事務従事者78人を充て行いました。

《投票日当日の有権者数及び投票者数》

区 分	衆議院議員総選挙(小選挙区)
当日の有権者数	48,379人
投票者数	30,074人
投票率	62.16%

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	投票立会人、開票立会人等報酬(50人)	549,000円
職員手当	時間外勤務手当等	7,744,105円
委託料	衆議院議員総選挙ポスター掲示場設置・管理・撤去業務委託	1,524,600円
	衆議院議員総選挙公報等配布業務委託	1,717,812円
	衆議院議員総選挙等期日前投票受付業務委託	3,336,242円
	衆議院議員総選挙投票所駐車場等安全管理業務委託	836,000円
	選挙時選挙システム保守業務委託	660,000円
備品購入費	投票用紙交付機(3台)	858,000円
	投票用紙計数機(2台)	1,078,000円
	投票用紙分類機(1台)	5,231,600円

2 事業の成果

衆議院議員総選挙を適正に執行することができました。

作成課【総務部 総務課】

事務事業番号

810148

衆議院議員選挙事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	05 統計調査費		目	01 統計調査総務費	
小事業名		統計事務						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
133 千円		153 千円		86.9 %	2 円	一般財源 2 円		165 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	9千円	0千円	0千円	0千円	0千円		124千円

1 事業内容

(1) 統計調査を行うための統計調査員の確保や、調査員の資質向上を目的とした研修に参加しました。

「みよしものしり専科」(みよしの統計・行政概要)及び「みよしなんでも百科2025」を制作し、ホームページで公開しました。

(2) 主な執行経費

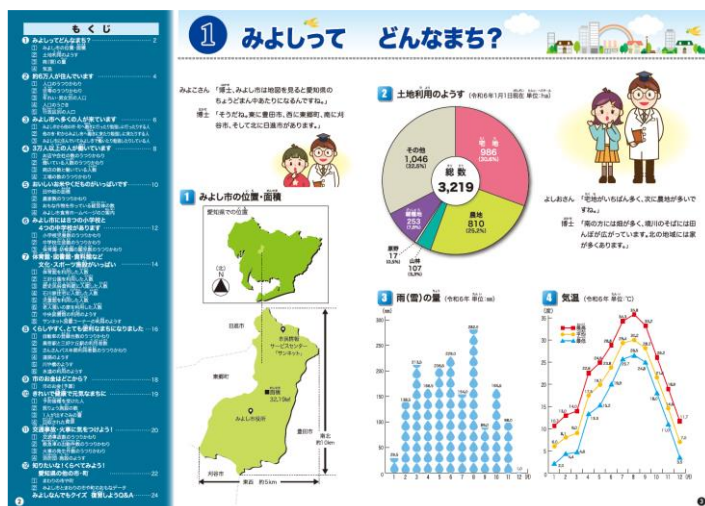
区 分	内 容	事業費
旅費	統計研修	35,600円
委託料	みよしなんでも百科2025作成業務委託	79,200円

2 事業の成果

統計調査員の確保及び統計研修受講により、適正な統計調査を実施することができました。

また、「みよしものしり専科」(みよしの統計・行政概要)及び「みよしなんでも百科2025」の制作により、まちづくり等の各種計画の基礎資料として活用できるようになっただけでなく、多くの市民に、本市をより知っていただくためのきっかけづくりとすることができました。

《みよしなんでも百科2025》



作成課【経営企画部 企画政策課】

事務事業番号

810151

統計事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 基幹統計調査費						
小事業名		基幹統計事務									
施策の体系		その他(体系外)									
		その他									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
2,227 千円		2,845 千円		78.3 %		36 円		一般財源 - 円		3,633 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	0千円	2,224千円	0千円	0千円	0千円	0千円		3千円			

1 事業内容

(1) 国及び県から委託された基幹統計調査である「全国家計構造調査」及び「農林業センサス調査」を実施するとともに、次年度以降に実施する基幹統計調査の準備を行いました。

《調査別実績》

調査名	内 容	交付金	うち本事業充当分	うち人件費充当分 (総務課予算)
全国家計構造調査	世帯の家計における消費、所得、試算及び負債の実態を調査	1,119,332円	1,048,072円	71,260円
農林業センサス調査	国の生産構造、就業構造及び農山村等の農林業をとりまく実態を調査	1,216,000円	1,150,224円	65,776円
その他の調査(準備事務)	国勢調査準備事務 経済センサス調査区管理事務	372,210円	26,251円	345,959円

(2) 主な執行経費

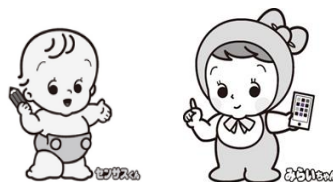
区 分	内 容	事業費
報酬	全国家計構造調査 指導員・調査員報酬(5人)	855,568円
	農林業センサス調査 指導員・調査員報酬(37人)	1,134,540円

2 事業の成果

国及び県から委託された基幹統計調査について、事前に適切かつ念入りの準備を行い、調査員や指導員等への丁寧な説明を重ね、正確な調査を実施した結果、各基幹統計調査の目的達成に貢献することができました。

《国勢調査のイメージキャラクター》

(総務省が実施するさまざまな調査を応援するキャラクターとして活躍しています。)



作成課【経営企画部 企画政策課】

事務事業番号

810152

基幹統計事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	06 監査委員費		目	01 監査委員費							
小事業名		人件費												
施策の体系		評価外												
		評価外												
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額						
31,788 千円		32,328 千円		98.3 %		518 円 一般財源 518 円		31,059 千円						
財源	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源							
内訳	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	31,788千円							
1 事業内容														
<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>人 数</td> <td>事業費</td> </tr> <tr> <td>一般職常勤職員</td> <td>3人</td> <td>31,787,503円</td> </tr> </table>									区 分	人 数	事業費	一般職常勤職員	3人	31,787,503円
区 分	人 数	事業費												
一般職常勤職員	3人	31,787,503円												
作成課【監査委員事務局】					事務事業番号		010105							
人件費におけるSDGsの取組 														

款	02 総務費		項	06 監査委員費		目	01 監査委員費	
小事業名		監査事務						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
1,797 千円		1,857 千円		96.8 %	29 円	一般財源 29 円		1,860 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		1,797千円

1 事業内容

(1) 監査委員は、地方自治法(以下「法」という。)、地方公営企業法(以下「公企法」という。)及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)の規定に基づき、監査基準に準拠して監査、検査及び審査(以下「監査等」という。)を実施し、その結果に関する報告及び意見を議会、市長等に提出し、公表しました。

監査等の種類(根拠法令)	実施期間	対象等
定期監査 (法第199条第4項)	11月5日(火) ～1月27日(月)	7部2局(26課)、市民病院、 小中学校3校、保育園2園、 工事監査2件(2課)
随時監査(法第199条第5項)		
保管現金等(現金取扱事務)に関する監査	10月2日(水)	3部(4課)
物品管理に関する監査	11月14日(木)、20日(水) 12月2日(月)、25日(水)	6部(12課)、 小中学校3校
財政援助団体等監査 (法第199条第7項)	10月17日(木)、28日(月)	財政援助団体5団体、 公の施設の指定管理者1団体
例月現金出納検査 (法第235条の2第1項)	毎月25日(原則)	一般会計、特別会計、 病院事業会計、下水道事業会計
決算審査 (法第233条第2項、公企法第30条第2項)	6月25日(火) ～8月8日(木)	令和5年度 一般会計、特別会計、 病院事業会計、下水道事業会計
基金の運用状況審査 (法第241条第5項)	7月2日(火) ～8月8日(木)	土地開発基金
健全化判断比率等審査 (健全化法第3条第1項、第22条第1項)	7月29日(月) ～8月8日(木)	健全化判断比率 資金不足比率

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
報酬	監査委員報酬(2人)	1,323,600円
委託料	工事技術調査業務委託	92,000円

2 事業の成果

監査等を実施することで、市の行政執行の合规性、効率性、有効性を検証し、その結果を市民に公表することにより、市民の福祉の増進と市政への信頼及び行政執行の確保に役立てることができました。

作成課【監査委員事務局】	事務事業番号	810153
--------------	--------	--------

監査事務におけるSDGsの取組



款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
小事業名		人件費						
施策の体系		評価外						
		評価外						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
671,396 千円		709,593 千円		94.6 %	10,945 円	一般財源 10,581 円	552,354 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	12,960千円	900千円	0千円	0千円	0千円	8,470千円		649,066千円

1 事業内容

(1) 主な執行経費

区 分	人 数	事業費
一般職常勤職員	59人	482,953,450円
一般職再任用職員		
会計年度任用職員	87人	188,442,518円

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	010106
--------------	--------	--------

人件費におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費						
小事業名		社会福祉団体活動支援事業									
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		地域福祉									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
95,607 千円		97,725 千円		97.8 %		1,559 円		一般財源 1,559 円		92,351 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		95,607千円			

1 事業内容

【重点施策】

(1) 社会福祉法人みよし市社会福祉協議会をはじめとする各種福祉団体の育成と福祉基盤の充実を図るため、補助金の交付等支援を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
補助金	(福)みよし市社会福祉協議会補助金 [交付先](福)みよし市社会福祉協議会	84,722,400円
	福祉団体等補助金	478,336円
	[交付先]豊田保護区保護司会みよし支部	134,409円
	[交付先]みよし市更生保護女性会	80,000円
	[交付先]みよし市遺族会	200,000円
	[交付先]みよし市身体障害者福祉協議会	50,969円
	[交付先]みよし市地域精神障がい者家族会	12,958円
	手をつなぐ親の会補助金 [交付先]みよし市手をつなぐ親の会	218,000円
	ボランティア連絡協議会補助金 [交付先]みよし市ボランティア連絡協議会	900,000円
	障がい福祉サービス事業所運営費補助金 [交付先](福)あゆみ会、(福)あさみどりの風 (一社)はたらく協議会、(一社)オーケーサポート (特非)いきもの語り、(株)ブライトフューチャー	8,854,000円

2 事業の成果

補助金を交付することにより、各団体による様々な福祉事業等が展開され、多くの市民にきめ細やかな福祉サービスを提供することができました。

作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

210101

社会福祉団体活動支援事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
小事業名		民生児童委員活動事業						
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
		地域福祉						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
10,494 千円		11,350 千円		92.5 %	171 円	一般財源 104 円		10,227 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	4,100千円	0千円	0千円	0千円	0千円		6,394千円

1 事業内容

【重点施策】

(1) 民生委員法の規定「(民生児童委員は)社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、社会福祉の増進に努め、常に人格識見の向上と、職務を行う上に必要な知識及び技術の修得に努める」に基づき、その活動を支援しました。

《行政区別民生児童委員数》

(令和7年3月31日現在)

行政区	人数	行政区	人数	行政区	人数	行政区	人数	行政区	人数
新屋	5人	三好上	6人	三好下	5人	西一色	1人	福田	2人
明知上	2人	明知下	2人	打越	4人	筋生	5人	福谷	3人
黒笹	3人	東山	3人	高嶺	1人	好住	1人	中島	2人
ひばりヶ丘	1人	あみだ堂	0人	山伏	0人	平池	1人	上ヶ池	1人
三好丘	5人	三好丘緑	3人	三好丘旭	3人	三好丘桜	3人	三好丘あおば	2人
主任児童委員	4人								合計 68人

《民生児童委員の主な活動》

(活動延べ件数)

活動内容	件数	活動内容	件数
市民からの相談	240件	調査・実態把握	139件
行事・事業・会議への参加協力	1,596件	地域福祉活動・自主活動	2,139件
各種証明事務	58件	訪問・連絡活動	387件
委員相互・関係機関との連絡調整	1,358件		

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
報償費	民生児童委員謝礼	5,712,000円
旅費	民生委員・児童委員活動等費用弁償費等	4,114,860円
補助金	民生児童委員協議会活動費補助金 [交付先]みよし市民生児童委員協議会	656,376円

2 事業の成果

民生児童委員の活動を支援することにより、民生児童委員の地域での活動が円滑に行われ、地域内要援護者等に対して必要な援助を行うことができました。

作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

210102

民生児童委員活動事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
小事業名		生活困窮者自立支援事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう					
		地域福祉					
決 算 額		予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
25,912 千円		28,885 千円	89.7 %	422 円	一般財源 156 円	26,914 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	14,190千円	2,157千円	0千円	0千円	0千円	0千円	9,565千円

1 事業内容

【重点施策】

(1) 生活困窮者が生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援を行いました。

ア 生活困窮者自立相談支援事業を実施し、生活困窮者の自立に関する相談受付を行い、アセスメント及び本人の状況に応じた支援プランを策定しました。

イ 住居を失う恐れのある方に「住居確保給付金」の支給を行いました。

ウ 生活困窮者世帯等の子どもの学習習慣、学力向上を目的に「子どもの学習・生活支援事業」を実施しました。

《生活困窮者自立支援制度による支援状況》

区 分	実 績	区 分	実 績
新規相談者数	86人	プラン作成件数	13件

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
通信運搬費	くらし・はたらく相談センター電話料	228,051円
委託料	自立相談支援事業委託	12,817,392円
	就労準備支援事業委託	4,921,378円
	子どもの学習・生活支援事業委託	3,699,080円
扶助費	住居確保給付金	72,000円
償還金	令和5年度生活困窮者自立支援事業費等国庫負担金返還金	1,392,895円
	令和5年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金	2,406,000円

2 事業の成果

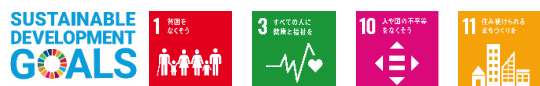
生活困窮者のための総合的相談窓口をみよし市くらし・はたらく相談センターに設置し、専門的知識を有する相談員が相談者それぞれの状況に応じた相談対応を行い、就労支援、家計改善支援等と一体的に行うことができました。

作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

210105

生活困窮者自立支援事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費						
小事業名		地域福祉計画策定事業									
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		地域福祉									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
64 千円		72 千円		88.9 %		1 円		一般財源 1 円		57 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		64千円			

1 事業内容

【重点施策】

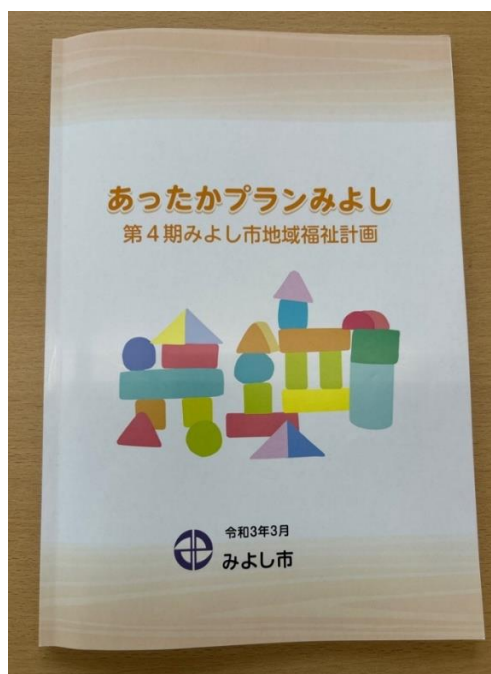
(1) 計画の評価、計画の見直しを行うため、地域福祉計画審議会を設置し、目標の進捗度など、その評価結果を踏まえて、必要に応じ計画の見直しを行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	委員報酬(9人)	63,000円

2 事業の成果

地域福祉計画審議会を令和6年11月1日(金)に開催し、第4期みよし市地域福祉計画の進捗状況の確認や評価を行いました。また、重層的支援体制整備事業について説明し、質疑応答を行いました。



(あったかプランみよし
第4期みよし市地域福祉計画)

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	210118
--------------	--------	--------

地域福祉計画策定事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費					
小事業名		住民税非課税世帯への臨時特別給付金給付事業(繰越明許費を含む)								
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
		地域福祉								
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額		
163,287 千円		362,984 千円		45.0 %		2,662 円		一般財源 7 円		345,042 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源		
	162,841千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		446千円		

1 事業内容

【重点施策】

(1) 物価高騰によって家計への影響が大きい住民税非課税世帯、均等割のみ課税世帯及びその世帯に属する18歳以下のこどもに対して給付金を支給し、生計の維持を支援しました。

《実績》

区 分	件 数
令和5年度非課税世帯(7万円給付金)(繰越明許費)	97世帯
令和5年度均等割のみ課税世帯(10万円給付金)(繰越明許費)	586世帯
こども加算(繰越明許費)	137人
令和6年度非課税世帯(10万円給付金)	465世帯
令和6年度均等割のみ課税世帯(10万円給付金)	218世帯
こども加算	157人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
手数料	振込手数料	74,580円
	振込手数料【繰越明許費】	77,330円
委託料	物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度非課税・均等割のみ課税・こども加算)電算処理業務委託	5,170,000円
	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(令和5年度非課税・こども加算)電算処理業務委託【繰越明許費】	4,400,000円
	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(令和5年度均等割のみ課税・こども加算)電算処理業務委託【繰越明許費】	4,950,000円
通信運搬費	郵送料	152,373円
	郵送料【繰越明許費】	73,048円
交付金	物価高騰対応重点支援給付金(令和5年度非課税世帯)【繰越明許費】	6,790,000円
	物価高騰対応重点支援給付金(令和5年度均等割のみ課税世帯)【繰越明許費】	58,600,000円
	物価高騰対応重点支援給付金(こども加算)【繰越明許費】	6,850,000円
	物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度非課税世帯)	46,500,000円
	物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度均等割のみ課税世帯)	21,800,000円
	物価高騰対応重点支援給付金(こども加算)	7,850,000円

2 事業の成果

長引く物価高騰により生計困難に直面している方々の、生活・暮らしを経済面から支援することができました。

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	210119
--------------	--------	--------

住民税非課税世帯への臨時特別給付金給付事業(繰越明許費を含む)におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費						
小事業名		重層的支援体制整備事業									
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		地域福祉									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
11,427 千円		11,519 千円		99.2 %		186 円		一般財源 57 円		- 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	5,270千円	2,635千円	0千円	0千円	0千円	0千円		3,522千円			

1 事業内容

【新規・重点施策】

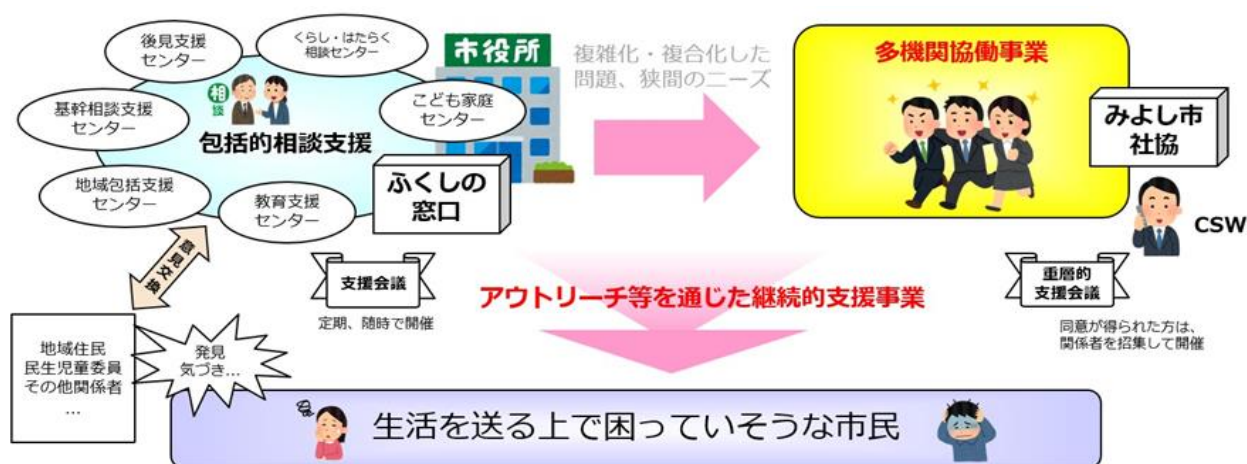
(1) 地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、①断らない相談支援、②社会とのつながりや参加の支援、③地域づくりに向けた支援を一体的に実施しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
旅費	地域共生全国サミット等研修旅費	33,340円
消耗品費	机、ロッカー、窓口カウンター等	349,804円
通信運搬費	電話等回線使用料、電話・インターネット等使用料	48,004円
	電話架設工事費	70,840円
委託料	重層的支援体制整備事業(多機関協働事業等)委託	10,541,300円
工事請負費	防犯カメラ設置工事	246,400円

2 事業の成果

多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、参加支援事業を社会福祉法人みよし市社会福祉協議会に委託し、令和6年10月1日からおかよし地域包括支援センター内に窓口を設置して障がい者相談支援専門員とコミュニティソーシャルワーカーが世代、相談内容に関わらずおかよし地域住民の相談を包括的に受け付け、対応しました。



【みよし市での断らない相談支援体制】

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	210121
--------------	--------	--------

重層的支援体制整備事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費						
小事業名		障がい者福祉計画策定事業									
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		障がい者福祉									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
64 千円		65 千円		98.5 %		1 円		一般財源 1 円		2,303 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		64千円			

1 事業内容

(1) 令和6年度策定の「第5期障がい者計画」、「第7期障がい福祉計画」及び「第3期障がい児福祉計画」の進捗状況について確認、検証を行いました。

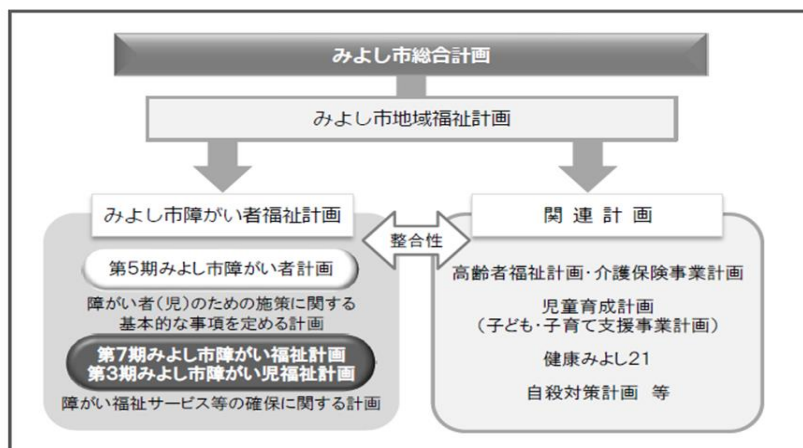
(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	障がい者福祉計画審議会委員報酬(9人)	63,000円

2 事業の成果

みよし市障がい者福祉計画審議会を令和6年10月8日(火)に開催し、「第5期障がい者計画」、「第7期障がい福祉計画」及び「第3期障がい児福祉計画」の進捗状況の確認や評価を行いました。

《障がい者(児)福祉に関わる計画(イメージ)》



作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	210401
--------------	--------	--------

障がい者福祉計画策定事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		
小事業名		福祉基金積立事務							
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう							
		障がい者福祉							
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額		
3,282 千円		3,283 千円		99.9 %	54 円	一般財源	- 円	1,211 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源	
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3,282千円		0千円	
1 事業内容									【拡充】
(1) 基金の運用に伴い生じた利子の積立てを行いました。									
(2) 主な執行経費									
区 分		内 容					事業費		
積立金		福祉基金積立金利子					3,282,377円		
作成課【福祉部 福祉課】					事務事業番号		210481		
福祉基金積立事務におけるSDGsの取組									
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS									

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費						
小事業名		社会を明るくする運動啓発事業									
施策の体系		交通事故や犯罪のないまちをつくろう									
		防犯									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
170 千円		171 千円		99.4 %		3 円		一般財源 3 円		158 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		170千円			

1 事業内容

(1) 全ての国民が、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会を築こうとする全国的な運動を展開しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	習字審査員謝礼	5,000円
	運動啓発作品(習字)金賞	9,000円
	運動啓発作品(習字)銀賞	12,000円
	運動啓発作品(習字)銅賞	9,000円
消耗品費	運動啓発物品	72,200円
	運動啓発作品(習字)参加賞	48,600円

2 事業の成果

犯罪や非行を防止し、安全で安心して暮らすことができる明るい地域社会を築くため、犯罪や非行をした人が再び犯罪や非行をしないように、その立ち直りを支えるための運動を実施しました。また、犯罪をした人等の社会復帰に協力する協力雇用主制度について知っていただく事を目的に、「雇用から始まる社会貢献セミナー」を開催しました。

小学生による啓発書(毛筆)を募集し、入賞作品をサンライブに展示しました。(10月1日～10月22日)

また、市内巡回パトロールや商業施設で街頭啓発を実施しました。(7月3日、10日、17日、24日)



(雇用から始まる社会貢献セミナー)



(入賞作品の展示)

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	320204
--------------	--------	--------

社会を明るくする運動啓発事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費						
小事業名		平和を紡ぐつどい開催事業									
施策の体系		その他(体系外)									
		その他									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
451 千円		455 千円		99.1 %		7 円		一般財源 6 円		509 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	0千円	59千円	0千円	0千円	0千円	0千円		392千円			

1 事業内容

(1) 先の大戦における戦没者に対し、追悼の誠を捧げるとともに、今日の平和を恒久のものとして、後世そして若き世代に継承していくため、「平和の催し」を開催し、平和への祈念を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	壇上花及び献花一式	301,496円
印刷製本費	めくり台看板	4,400円
食糧費	呈茶250杯	87,500円
委託料	講演会開催業務委託	10,000円
使用料	カネヨシプレイス会場・備品使用料	47,650円

2 事業の成果

過去の戦争における市内の戦没者に対し追悼の意を表し、平和への祈念をするために、「平和を紡ぐつどい」を令和6年9月14日(土)に開催しました。141名が来場し、戦没者への追悼と、献花を行いました。また、戦争体験の語り手による講話を実施しました。



(講話の様子)



(献花の様子)

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	810155
--------------	--------	--------

平和を紡ぐつどい開催事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障がい者福祉費						
小事業名		心身障がい者扶助費等給付事業									
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		障がい者福祉									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
107,622 千円		115,752 千円		93.0 %		1,754 円		一般財源 1,529 円		107,626 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	11,897千円	1,901千円	0千円	0千円	0千円	0千円		93,824千円			

1 事業内容

(1) 在宅の障がい者(児)に対して健康の保持及び増進を図るため、扶助費を支給するとともに各種の助成を行いました。

《在宅心身障がい者扶助費支給状況(令和7年3月支払者数)》

障がいの程度	受給者数	月 額
身体1・2級	368人	4,500円
知的A判定	134人	
精神1級	43人	
身体3級	164人	4,000円
知的B判定	105人	
精神2級	269人	
身体4～6級	232人	2,500円
知的C判定	101人	
精神3級	145人	
合 計	1,561人	

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
負担金	さんさんバス利用料助成負担金 [交付先]愛知つばめ交通株式会社	4,159,100円
扶助費	在宅心身障がい者扶助費	68,321,500円
	障がい者タクシー料金助成	3,281,500円
	障がい者手帳交付診断料助成	1,469,980円
	心身障がい者扶養共済制度掛金助成	1,675,740円
	特別障がい者手当等	17,783,840円
	難病患者等見舞金	8,620,000円
	難病患者等交通費	1,972,750円

2 事業の成果

在宅で生活する身体・知的・精神障がいを持つ者に対し、扶助費の支給や各種助成を行うことで、健康の維持・向上をサポートすることができました。

また、難病を抱える方々には、見舞金や交通費の支給を通じて、ご本人やご家族の福祉の充実と生活の質の向上を図ることができました。

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	210403
--------------	--------	--------

心身障がい者扶助費等給付事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障がい者福祉費					
小事業名			障がい者自立支援事業									
施策の体系			豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
			障がい者福祉									
決 算 額			予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
1,501,699 千円			1,524,808 千円		98.5 %		24,480 円		一般財源 11,747 円		1,295,648 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債		使用料・手数料		分担金・負担金		その他		一般財源	
	515,344千円	257,844千円	0千円		0千円		0千円		7,889千円		720,622千円	

1 事業内容

(1) 障がい者の社会参加及び市民の障がい者理解のため、障がい福祉事業の充実、障がい福祉サービスの基盤整備が求められています。支援を必要とする人に必要な支援を提供できるよう、障がい者相談支援事業を軸に直接市民から声を聞き、きめ細やかな対応をしました。

また、障がい支援区分認定審査会で、障がい福祉サービス利用者の支援の度合いを審議し、適正な給付を行いました。

さらに、サービス利用者や保護者への相談支援、必要な情報提供や助言を行い、障がい福祉サービスにつなげました。

- ・障がい支援区分認定者数 218人
- ・自立支援給付及び地域生活支援事業決定者数 762人
- ・相談支援の相談件数 9,654件
- ・成年後見支援センターの相談件数 848件

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	障がい支援区分認定審査会委員報酬(5人)	1,142,600円
委託料	手話奉仕員養成講座開催事業委託	902,760円
	障がい者相談支援事業委託	62,897,042円
	障がい者就労支援事業委託	6,998,178円
	療育体操業務委託	686,400円
	成年後見支援センター事業委託	13,000,000円
	総合福祉システム改修業務委託 (障がい者自立支援給付審査支払等システム事業)	1,210,000円
補助金	ケアプラン作成事業運営費補助金 [交付先](株)SICF、(同)M&K、オーケーサポート(株)	1,700,000円
	障害者共同生活援助事業費補助金 [交付先](社)あゆみ会、(特非)楽福社会	960,626円
扶助費	介護・訓練等給付費	1,301,116,734円
	補装具給付費	7,360,393円
	更生・育成医療給付費	29,261,557円
	地域生活支援事業費	39,860,531円

2 事業の成果

相談件数や支給決定者数が増加している中で、障がい者の社会参加の促進、家族の介護負担の軽減を図りました。

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	210404
--------------	--------	--------

障がい者自立支援事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 行旅病人及び行旅死亡人取扱費	
小事業名		行旅病人及び行旅死亡人取扱事務						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決算額		予算現額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額
- 千円		334 千円		0 %		- 円 一般財源 - 円		- 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源	
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
1 事業の概要 みよし市行旅病人及行旅死亡人取扱法施行規則に該当する者がいなかったため執行なし								
作成課【福祉部 福祉課】					事務事業番号		810157	
行旅病人及び行旅死亡人取扱事務におけるSDGsの取組 								

款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 社会福祉施設費	
小事業名		障がい者福祉センター事業						
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
		障がい者福祉						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
23,269 千円		23,616 千円		98.5 %	379 円	一般財源 338 円		26,672 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	1,694千円	847千円	0千円	0千円	0千円	0千円		20,728千円

1 事業内容

(1) 障がい者福祉センターでは指定管理によりセンターの管理運営と地域活動支援センター事業の運営を社会福祉法人みよし市社会福祉協議会に委託し、みよし市に住む障がい者(児)の社会適応訓練や創作的活動事業等を実施しました。

《障がい者福祉センターの利用状況》

開所日数	242日
障がい者福祉センター延べ利用者数	909人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	指定管理者選定審査会委員報酬(7人)	89,000円
修繕費	障がい者福祉センター修繕費	1,089,316円
委託料	障がい者福祉センター指定管理業務委託	21,434,880円
使用料	複合機リース料	130,896円
工事請負費	障がい者福祉センター通路間仕切工事	225,500円

2 事業の成果

指定管理者の期間満了に伴い、令和7年度からの指定管理者を公募しました。令和6年9月18日(水)に指定管理者選定審査会を実施し、令和7年度から令和11年度までの指定管理者を決定しました。

また、翌年度からの指定管理者変更に伴い、火災設備等の修繕及び通路間仕切工事を行いました。

地域活動支援センター事業としては、障がい者のデイサービス、障がい児の一時預かりに積極的に取り組んでおり、在宅障がい者の自立支援と社会参加が増進しました。



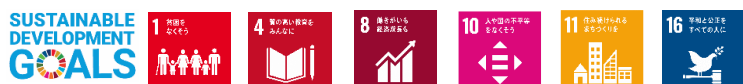
(障がい者福祉センター 外観)



(障がい者福祉センター 内観)

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	210407
--------------	--------	--------

障がい者福祉センター事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 社会福祉施設費	
小事業名		障がい者施設整備事業						
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
		障がい者福祉						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
5,555 千円		5,555 千円		100 %	91 円	一般財源 91 円		6,696 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		5,555千円

1 事業内容

(1) 障がい福祉サービス事業所「さくらの丘」の施設整備に伴う、医療事業団と県社会福祉協議会貸付金の償還金のうち、県補助分を除いた額を市から補助しました。また、市内障がい福祉サービス事業所整備費用を一部補助しました。

《「さくらの丘」施設利用者の状況》 (令和7年3月31日現在)

施設名	事業名	利用人数	うちみよし市民
さくらの丘	生活介護	18人	15人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
補助金	さくらの丘借入金償還事業補助金 [交付先](社福)あゆみ会	2,555,000円
	障がい福祉サービス事業所整備費補助金 [交付先](特非)いきもの語り	3,000,000円

2 事業の成果

法人の借入金償還及び事業所整備の補助金を交付することにより、施設の適正な維持管理を図ることができました。また、障がい福祉サービス事業所の整備に係る費用を一部補助し、事業所の定員増加につながりました。



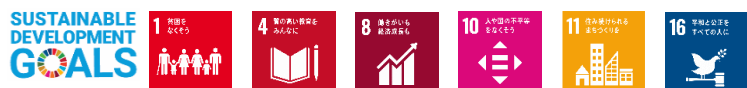
((社福)あゆみ会:さくらの丘)



((特非)いきもの語り:グループホームオルオル)

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	210408
--------------	--------	--------

障がい者施設整備事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 社会福祉施設費	
小事業名		障がい者等サポートセンター事業						
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
		障がい者福祉						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
21,611 千円		21,861 千円		98.9 %	352 円	一般財源 193 円		18,756 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	9,750千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		11,861千円

1 事業内容

(1) 精神障がい者(ひきこもり含む。以下「精神障がい者等」という。)の相談、情報提供、活動支援等を行う精神障がい者等サポート事業の運営を一般社団法人みよしはたらく協議会に委託し、精神障がい者等の自立及び社会参加を支援しました。

《障がい者等サポートセンターの利用状況》(令和7年3月31日現在)

開所日数	252日
障がい者等サポートセンター登録者数	103人
障がい者等サポートセンター延べ利用者数	2,536人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
光熱水費	電気料、ガス代、水道代	445,470円
委託料	精神障がい者等サポート事業委託	20,797,040円

2 事業の成果

精神疾患のある人やひきこもり状態の人の居場所として、障がい者等サポートセンター事業を実施しました。

登録者が施設を快適かつ安全に利用できるよう、適切な管理を行いました。

精神障がい者等サポート事業では、精神障がい者等の相談、居場所作りに取り組んでおり、令和5年度実績と比較して登録者が19人、延べ利用者数は356人増加しました。また、関係機関の情報共有や連携強化を目的にひきこもり支援連絡会を年2回開催し、自立支援と社会参加を促進しました。



(障がい者等サポートセンター)

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	210409
--------------	--------	--------

障がい者等サポートセンター事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 医療支給費	
小事業名		福祉医療費支給事業						
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう						
		地域医療						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
767,669 千円		823,181 千円		93.3 %	12,514 円	一般財源	8,107 円	745,128 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	190,197千円	0千円	0千円	0千円	80,118千円		497,354千円

1 事業内容

(1) 市民の福祉の増進と医療費に係る経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費、障がい者医療費、ひとり親家庭等医療費、後期高齢者福祉医療費及び学生医療費として、支給対象者に医療費(保険適用分)の自己負担分を支給しました。

《子ども医療費の支給状況》

対象者	年度末受給者数	支給件数	支給額	1件当たり支給額	所管
未就学児(入院外来)	3,496人	71,667件	139,931,446円	1,953円	県
小中学生(入院)	5,267人	163件	18,971,203円	116,388円	
小中学生(外来)		85,209件	199,525,492円	2,342円	市
高校生世代(入院) ※1	1,841人	74件	7,841,805円	105,970円	
高校生世代(外来) ※2		19,119件	50,226,951円	2,627円	
合 計	10,604人	176,232件	416,496,897円	2,363円	

※1 学生医療費は、令和5年4月診療分から入院費(保険適用分)の自己負担分のみ支給

※2 子ども医療費は、令和6年4月診療分から高校生世代の通院費(保険適用分)の自己負担額まで支給拡充

《障がい者医療費の支給状況》

医療名	年度末受給者数	支給件数	支給額	1件当たり支給額	所管
障がい者医療	786人	21,371件	135,021,946円	6,318円	県
精神障がい者医療 (全疾病)	338人	9,520件	45,729,362円	4,804円	県・市
精神障がい者医療 (精神医療のみ)	738人	12,889件	20,520,724円	1,592円	県・市
合 計	1,862人	43,780件	201,272,032円	4,597円	

《ひとり親家庭等医療費の支給状況》

医療名	年度末受給者数	支給件数	支給額	1件当たり支給額	所管
ひとり親家庭等医療	655人	10,813件	34,808,090円	3,219円	県

《後期高齢者福祉医療費の支給状況》

医療名	年度末受給者数	支給件数	支給額	1件当たり支給額	所管
後期高齢者福祉医療	659人	21,303件	92,638,916円	4,349円	県
	171人	6,269件	12,331,713円	1,967円	市
合 計	830人	27,572件	104,970,629円	3,807円	

《 学生医療費の支給状況 》

医療名	年度末受給者数	支給件数	支給額	1件当たり支給額	所管
学生医療	—	23件	1,284,324円	55,840円	市

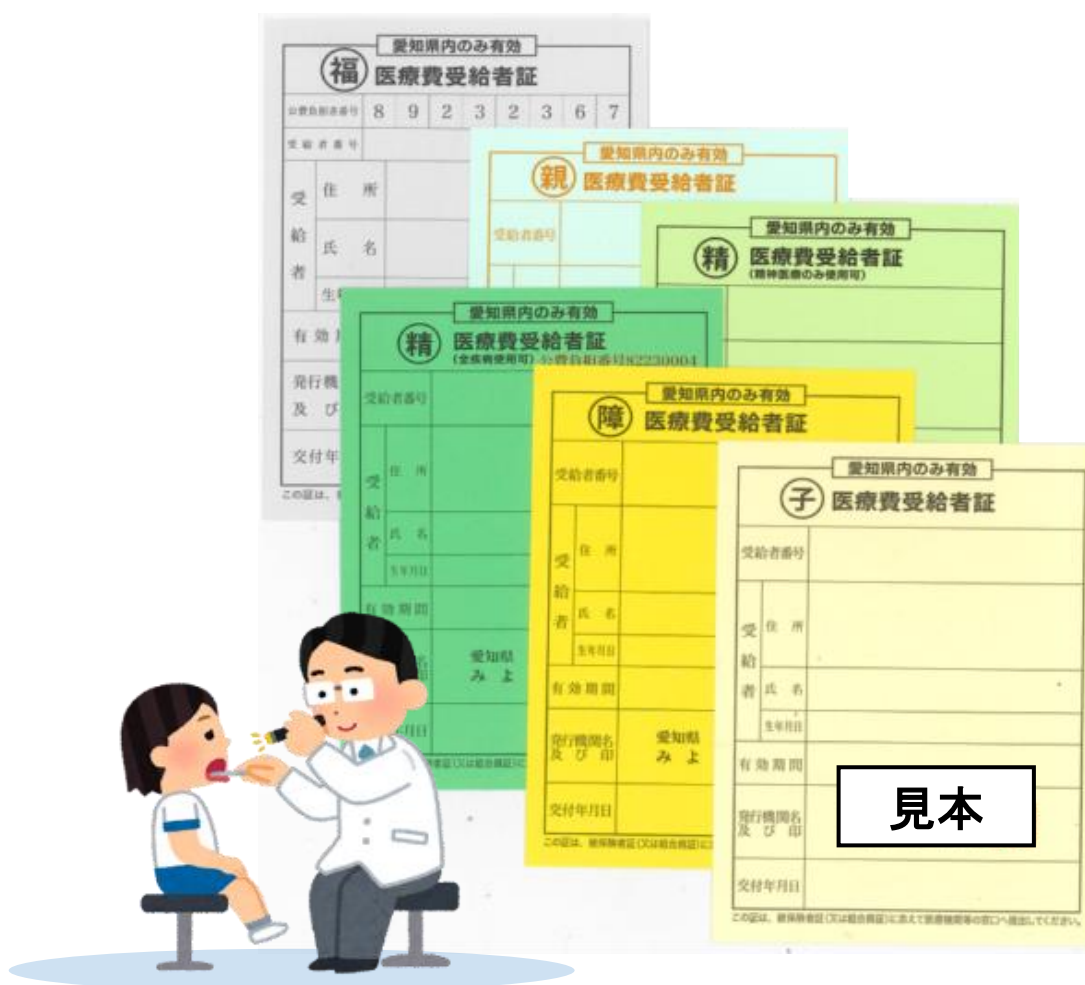
(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
手数料	審査支払手数料、第三者行為求償事務取扱手数料	8,396,577円
扶助費	医療支給費	758,831,972円

2 事業の成果

受給資格者の福祉向上を図るため、医療費の自己負担分を公費負担することにより医療費に関する不安を取り除き、安心して医療を受けてもらうとともに生活基盤の安定化に役立てることができました。

また、子ども医療費の支給拡充を実施することで、子育て世帯の経済的な負担軽減とこどもの健康を確保し、安心してこどもを産み、育てる環境づくりを推進することができました。



作成課【福祉部 保険健康課】

事務事業番号

220101

福祉医療費支給事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 医療支給費		
小事業名		国民健康保険特別会計繰出事務					
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう					
		地域医療					
決 算 額		予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
516,377 千円		516,377 千円	100 %	8,418 円	一般財源 6,328 円	453,913 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	34,705千円	93,452千円	0千円	0千円	0千円	0千円	388,220千円
1 事業内容							
(1) 国民健康保険事業を円滑に運営するため、一般会計から特別会計へ財源を繰出しました。							
(2) 主な執行経費							
区 分		内 容				事業費	
繰出金		国民健康保険特別会計繰出金				516,377,000円	
作成課【福祉部 保険健康課】				事務事業番号		220181	
国民健康保険特別会計繰出事務におけるSDGsの取組							
							

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費						
小事業名		在日外国人福祉給付金支給事業									
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		地域福祉									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
- 千円		- 千円		0 %		- 円		一般財源 - 円		- 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		0千円			

1 事業の概要

【重点施策】

みよし市在日外国人福祉給付金支給条例の支給要件を満たす者がいなかったため執行なし

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210107
----------------	--------	--------

在日外国人福祉給付金支給事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費						
小事業名		在宅医療連携推進事業									
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		地域福祉									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
3,146 千円		3,238 千円		97.2 %		51 円		一般財源 51 円		2,737 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		3,146千円			

1 事業内容

【重点施策】

(1) 自宅で生活している、医療や介護が必要な在宅療養者等のプライバシー保護を図りながら、往診医や訪問看護師、ケアマネジャー等の多職種が在宅療養等に必要情報を、ICTを活用した連携システムで共有し、その情報を元に連携を図ることにより、対象者に質の高い医療・介護・福祉サービスを提供することを目的として実施しました。

また、同じ医療圏である豊田市及びみよし市の市民に多職種が連携して支援することを目的として、豊田市みよし市在宅医療・介護・福祉総合ネットワーク協議会を設置し、豊田市みよし市在宅医療・介護・福祉ネットワーク「豊田みよしケアネット」に関して適正な運用管理を実施しました。

豊田加茂医師会が、利用を希望する当医療圏内の医療機関に無償で貸し出しする在宅医療機器の購入費を補助しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
負担金	在宅医療連携システム使用料負担金 [交付先]豊田市みよし市在宅医療・介護・福祉総合ネットワーク協議会	2,640,000円
補助金	在宅医療機器購入補助金 [交付先]一般社団法人豊田加茂医師会	412, 000円

2 事業の成果

ICTを活用した連携システムを導入したことで、支援に携わる多職種間でタイムリーな情報共有を行うことができ、在宅療養者へのサービスの質の向上につながりました。

令和6年度末時点で、登録患者は97人(前年度+30人)、利用者は241人(前年度+28人)でした。年々、利用状況は向上しています。引き続き今後も、豊田市、豊田加茂医師会等と調整し、医師、介護事業所等への普及啓発に努め、登録数を増やし、支援の充実を目指していきます。

また、市が豊田加茂医師会に在宅医療機器購入費の一部を補助することで 在宅医療を担う医療機関の体制整備を図ることができました。

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210111
----------------	--------	--------

在宅医療連携推進事業におけるSDGsの取組

